

特別
寄稿

米国の防衛取得における ランド研究所の役割

2021-2023 ランド研究所 アジア太平洋政策センター 客員研究員
防衛装備庁 長官官房 装備開発官（航空装備担当）付 第1開発室
主任研究官

藤田 元信



米カリフォルニア州サンタモニカにあるランド研究所本部

概要

米国の国家安全保障において、シンクタンクは政府外の主要なプレイヤーの一つとして、独立した研究および論考を通じて意思決定者を支えている。ランド研究所は、防衛および安全保障分野における主要なシンクタンクの一つであり、米国における防衛取得においても極めて大きな影響力を有している。本稿では、同研究所が近年発表した報告書等を通じ、研究開発を含む防衛取得における同研究所の役割について解説する。

キーワード：防衛取得、研究開発、シンクタンク、FFRDC、技術戦略、技術政策、公共政策

はじめに

米国におけるシンクタンクの歴史は20世紀初頭にさかのぼる。当時、新たに生まれた裕福な産業家たちは、独立した市民社会の構築への投資、という近代的な慈善活動の形を生み出した。その結果、いくつかのシンクタンクが設立され、20世紀半ばには、シンクタンクは米国内の一流大学とも競い合う、または、それらを補完する存在にまで発展した。その後も更に、政権運営を担う人材の輩出、新たな政策課題への挑戦などを担ってきたシンクタンクは、米国の国家安全保障において政府外の主要なプレイヤーとなっている。現在ではワシントンD. C. だけで約400、米国内では約1,800のシンクタンクが存在すると言われ、研究および分析を通じて政策上の意思決定を支えている¹⁾。

本稿で取り上げるランド研究所は、米国を代表するシンクタンクの一つであり、特に防衛および国家安全保障分野において、世界で最も影響力のあるシンクタンクとして広く知られている²⁾。わが国においても、政策研究や書籍等を

通じて一定の知名度を有するもの^{3)~6)}、その実態、特に研究開発を含む米国の防衛取得全体において、同研究所がどのような役割を担っているかについて解説した資料は少ない。

筆者は2021年3月から2023年3月にかけて、ランド研究所アジア太平洋政策センター客員研究員（アジア太平洋フェロー：Asia-Pacific Fellow）として防衛装備庁から同研究所に派遣され、同研究所の研究員の指導のもと、政策研究を実施した。この間、研究およびランド研究所政策大学院の講義を通じて、先端技術動向について調査・分析を行う実践的な手法を習得するとともに、同研究所の運営等についても理解を深めることができた。

本稿では、米国の防衛取得における同研究所の役割について解説する。

ランド研究所の概要

第2次世界大戦後、米国政府や産業界のうち先見の明を持つ一部の人々は、研究開発における意思決定と、軍事計画をつなぐ民間組織の必要性について議論を始めていた。その結果、軍、

政府機関、産業界および大学の協力関係を確立し維持するために「ランド計画」(Project RAND)と称する特別な契約が、米陸軍航空軍(1947年9月より米空軍)とダグラス・エアクラフト社との間で開始された。最初の2年間のうちに、ランド計画は200名の規模にまで拡大し、そこには数学、工学、空気力学、物理学、化学および心理学にわたる多様な専門家が参加した⁷⁾。なおRANDの名称はResearch ANd Developmentに由来する。ランド研究所の歴史は、このランド計画がダグラス・エアクラフト社から分離し、独立した非営利組織となった1948年5月から始まったと言われている⁸⁾。

ランド研究所では、異なる専門性を持つ研究者がチームとなり、一つの分野の専門集団では生み出せない相乗効果を発揮することが期待される。日本の組織でよく見られる「文系」「理系」といったラベル付けは同研究所にはなく、垣根も存在しないようである。筆者も実際のプロジェクトへの参加を通じて、数名のエンジニアと政治学者が学際的なチームを編成し、緊密な協力により一つの成果物をまとめる過程を間近に見ることができた。

ランド研究所は、軍のための研究に端を発しているが、その貢献の範囲は国家安全保障と防衛にとどまらない。1960年代には、活動範囲を広げ、新たに社会問題や経済問題も扱うようになった。同研究所が本年発行した公式資料では、過去75年にわたる歴史の中で同研究所が実施してきた様々な分野の研究活動のうち、特に影響力の大きい研究およびその影響を概括している⁹⁾。

ランド研究所は、カリフォルニア州サンタ・モニカに所在し、米国内に更に三つのオフィスをも有する。加えて米国以外にも、欧州(英国およびベルギー)、オーストラリアにもオフィスをも有している¹⁰⁾。これらのオフィスを通じて、ランド研究所は政府機関を含む諸外国のクライアントに対しても、研究および分析を提供している(いくつかの研究報告^{11)~13)}は諸外国のク

ライアント向けの研究成果の例である)。

現在、ランド研究所は、1,775名の職員(2022年次報告書によれば、約1,025名の研究員のうち、53%が一つ以上の博士号を保有¹⁴⁾)している。ランド研究所は、研究および分析を行う組織としては規模は大きいかもしれないが、米国の防衛取得に関与する各政府機関や防衛産業と比べると、なお小規模であるといえる。

ランド研究所のビジョンは“To be the world’s most trusted source for policy ideas and analysis”(政策のアイディアと分析のための世界で最も信頼できる情報源になること)である。非営利組織として、同研究所は、政策立案者たちが、その時に利用できる最良の情報資料を基に判断を行えるよう、意思決定の支援を行っている¹⁵⁾。

同研究所の年間の歳入は、2022会計年度の年次報告によれば、\$356.2M(約499億円/年、\$1=¥140.00にて換算)である。年によって多少の増減はあるが、概ね60%が軍関係(国防総省、陸軍、空軍および国土安全保障省)の資金であり、その他の主要な資金源として、保健福祉省(約16%)や外国政府等(約4%)といったものがある。歳入の詳細およびクライアントのリストについては別資料を参照されたい¹⁶⁾。

ランド研究所は、パーディランド研究所政策大学院(Pardee RAND Graduate School: PRGS)を運営している。同大学院は公共政策の博士課程のプログラムを提供する米国最大の大学院である。同大学院生は、講義の受講に加えてランド研究所が行う実際のプロジェクトにフルタイムで参画することで、高度な専門性を身につけている¹⁷⁾。

ランド研究所が受託する研究は、防衛産業の経済活動にも影響を及ぼす可能性がある。そのため同研究所は、利益相反を回避する努力を行っている¹⁸⁾。例えば、防衛産業からの研究資金提供を一切受け入れていない。組織としてのみならず、研究員個人としても、防衛産業からの資金提供を受け入れないという一貫した方針